

# 野村ブル・ベア セレクト5 (米国株スーパーブル5)

追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）

## 償還交付運用報告書

第3期（償還日2015年1月16日）

作成対象期間（2014年1月17日～2015年1月16日）

第3期末（2015年1月16日）	
償還価額	19,736円58銭
純資産総額	314百万円
第3期	
騰落率	18.0%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択  
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を主要取引対象としました。日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

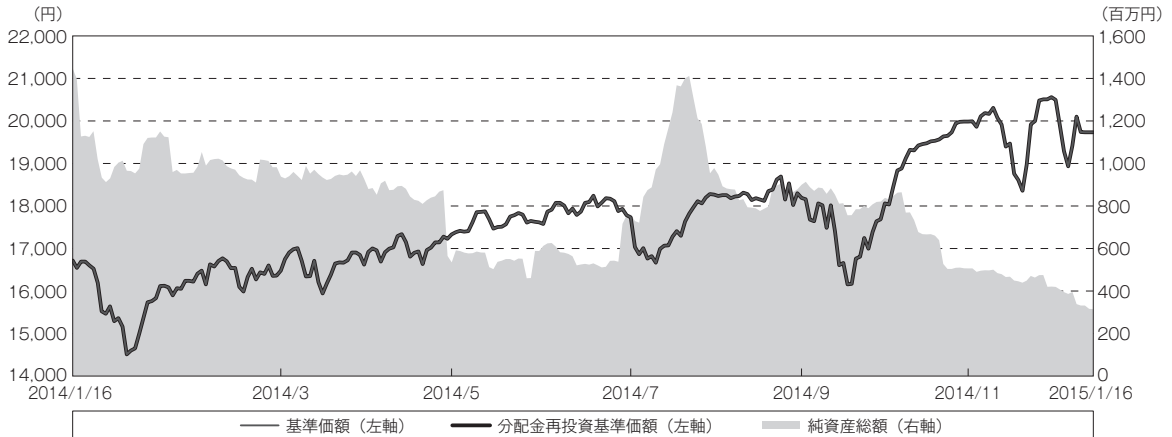


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年1月17日～2015年1月16日)



期 首：16,721円

期末(償還日)：19,736円58銭 (既払分配金(税込み)：一円)

騰 落 率： 18.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年1月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,721円から償還価額19,736.58円に3,015.58円の値上がりとなりました。米国の企業業績が堅調だったことや、金融緩和策が継続されたことから基準価額は上昇しました。

## 1口当たりの費用明細

(2014年1月17日~2015年1月16日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	201 (76)	1.134 (0.435)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、 法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(115)	(0.645)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口 座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(10)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の 実行等
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	14 (14)	0.078 (0.078)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の 平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売 買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.006 (0.003)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益 権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	216	1.218	
期中の平均基準価額は、17,767円です。			

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年1月18日～2015年1月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2012年2月29日です。

	2012年2月29日 設定日	2013年1月16日 決算日	2014年1月16日 決算日	2015年1月16日 償還日
基準価額 (円)	10,000	11,064	16,721	19,736.58
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.6	51.1	18.0
純資産総額 (百万円)	100	1,286	1,448	314

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年1月16日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

**投資環境**

(2014年1月17日～2015年1月16日)

2014年初から、アルゼンチンペソ為替相場の急落をきっかけに新興国経済への警戒感が広まり世界的に株価は下落して始まりました。その後は、中国の景気指標の改善やFOMC（米連邦公開市場委員会）で景気判断が引き上げられたことなどを受け、株価は上昇して推移しました。10月上旬には、世界景気の先行き不透明感や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから株価は下落する局面があったものの、ECB（欧州中央銀行）が社債購入に踏み切るとの報道を受けて、株価は上昇に転じました。12月以降は、原油安によるロシア情勢の不透明感から、株価は乱高下する展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2014年1月17日～2015年1月16日)

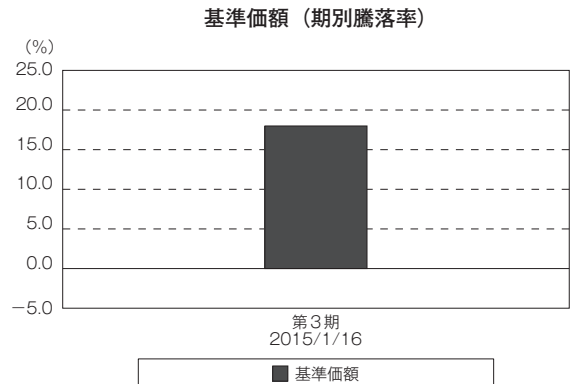
わが国の短期公社債、コール・ローン等に投資すると共に、市況変動及び日々の設定・解約などに伴う純資産の変動を考慮し、日々の純資産総額に対するニューヨークダウ指数先物の買建比率が200%程度となるよう調整を行いました。また、米国ドルの変動による影響を低減するため為替ヘッジを行いました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2014年1月17日～2015年1月16日)

当ファンドは日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

**分配金**

(2014年1月17日～2015年1月16日)

償還のため分配は行いませんでした。

## 設定来の運用経過

### 〈設定来の基準価額の推移〉



### 〈NYダウの推移〉



第1期は、欧州の選挙結果を発端にギリシャ債務懸念が再燃したことや、雇用統計が市場予想を大幅に下回るなどマクロ指標が不調であったことから、基準価額は下落しました。しかし、その後は主要国での金融緩和期待が高まったことや、ギリシャの再選挙で緊縮派が勝利しユーロ圏離脱懸念が払拭されたこと、ECB（欧州中央銀行）が無制限の国債買入プログラムを決定し欧州債務問題が落ち着きを見せたこと、またFRB（米連邦準備制度理事会）がQE3（量的緩和第3弾）の実施を発表したことから、基準価額は上昇に転じました。

第2期は、米国の減税失効と歳出削減が重なる「財政の崖」問題が回避されたことや、米国の主要企業が良好な決算を発表したこと、経済指標が市場予想を上回ったことなどから、基準価額は上昇しました。

第3期は、アルゼンチンペソ為替相場の急落をきっかけに新興国経済への警戒感が広まり世界的に株安となったことから、基準価額は下落して始まりました。その後は、中国の景気指標の改善やFOMC（米連邦公開市場委員会）で景気判断が引き上げられたことなどを受け、株高となり基準価額は上昇して推移しました。また10月上旬には、世界景気の先行き不透明感や米国国内でのエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから株安となる局面があったものの、ECB（欧州中央銀行）が社債購入に踏み切るとの報道を受けて、株式に対する買いが広がり、基準価額は上昇しました。

## お知らせ

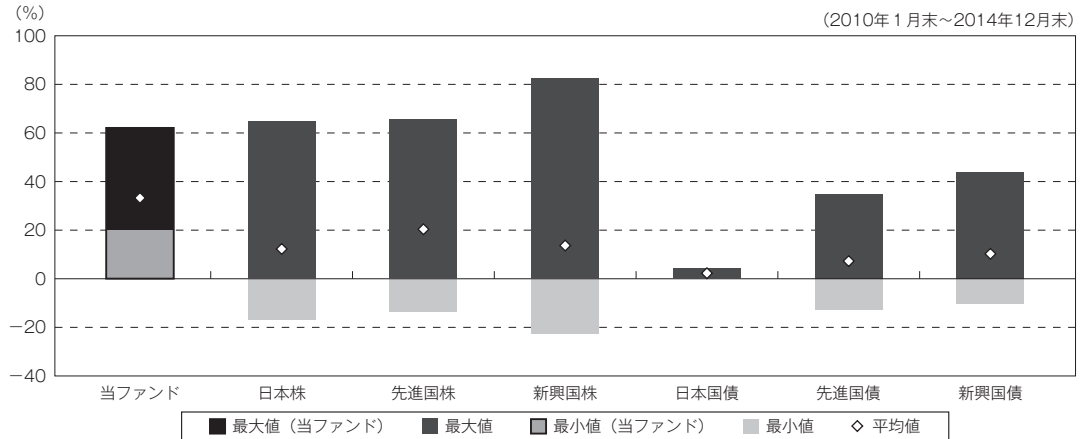
- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。  
 <変更適用日：2014年12月1日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2012年2月29日から2015年1月16日までです。
運用方針	米国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。
運用方法	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.1	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9	43.7
最小値	20.1	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	33.3	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年1月から2014年12月の5年間(当ファンドは2013年2月から2014年12月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P9の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年1月16日現在)

2015年1月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年2月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年1月16日		資産総額	320,529,362円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	5,928,268円
				純資産総額	314,601,094円
受益権口数	10,000口	15,940口	5,940口	受益権口数	15,940口
元本額	100,000,000円	159,400,000円	59,400,000円	1口当たり償還金	19,736円58銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,162,610,000円	1,286,350,579円	11,064円	0円	0.00%
第2期	866,140,000	1,448,302,068	16,721	0	0.00

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。